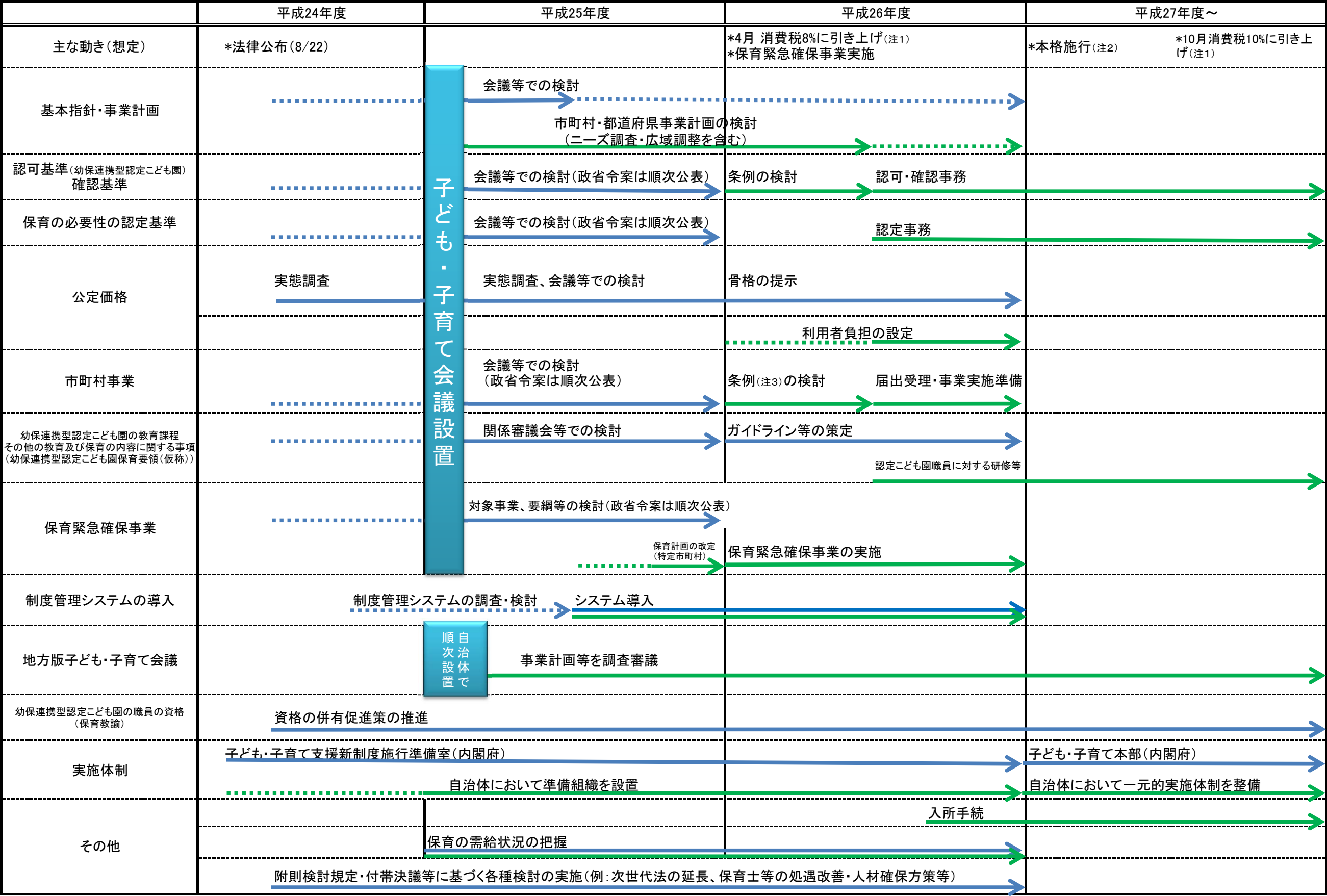


子ども・子育て関連法本格施行までの現時点での想定イメージ（平成27年度施行を想定） → 国で実施 → 自治体で実施



(注1)消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされている。
(注2)本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。
(注3)地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。